

『義務国庫堅持』署名推進ニュース

NO, 3

2004、5、26 全教 教財部

急いで 全国から

骨太の方針（6月初旬）までに

義務教育費国庫負担制度堅持の署名の集中を

「急いで 全国から」の理由1、

「教育の機会均等」破壊ねらう骨太の方針が出るのは目前。だからこれを許さず「堅持」の声を急いで。

6月には経済財政諮問会議の「骨太の方針」第4弾が出されようとしています。義務教育費国庫負担制度は、「教育の機会均等」「義務教育の無償」を定めた憲法・教育基本法にもとづく義務教育制度の根幹です。この根幹を破壊する「見直し」は、教育基本法の実質改悪です。「堅持」の要求は国民の要求です。すでに地方自治体での意見書採択は1900にのぼっています。今こそ全教が実際の署名行動で、こうした期待に応え、先頭に立って大奮闘を。署名を集中し、地方の教育委員会などへの要請・懇談をこの時期に急いで広げましょう。

「急いで 全国から」の理由2、

政府は「財政論でやっている。教育論は地方の声を聞きながら・・・」と4,21に回答。

だから地方の声を署名の数でぶつけよう。

4、21の中央行動で、「堅持」署名5万筆を持って要請した場で、内閣府から次のような回答がありました。

『われわれは、財政論でやっている。教育論はわからないから地方の声を聞きながらやっていきたい。』

「地方の声」について言えば、子どもと学校に近い市町村の首長・教育委員会から「堅持」の声が沸き起こっています。（次の「理由3」参照）子どもに一番身近な学校現場の声を、「目に見える声」=署名の数で示し、「この地方の声、学校現場の声を受けとめよ」と全国から集中することが大きな力になります。

「急いで 全国から」の理由3、

この署名への期待が立場を超えて全国から集中している。この期待に今こそ応えよう。

三輪先生など5氏の「堅持を求めるアピール」は大きな反響を呼び起こし、全国の教育長から賛同の声が毎日届いています。「義務教育費国庫負担制度堅持」に賛同される教育長はさらに増えて、

4 3 3 自治体の教育長 (5月26日現在) に広がっ

ています。賛同の回答に寄せられたご意見には、立場を超えて共同して教育を守ろうという熱い思いがあふれています。公表された意見集からいくつかご紹介します。

賛同の声

弱小規模の大蔵村にとって全国と同水準の教育環境を維持するには義務教育費国庫負担制度の堅持が必至である。是非堅持するよう国に働きかけてください。(山形・大蔵村 教育長 中村美智子)

財政上のよし悪しで、児童生徒の教育環境に著しい差ができることはさげなくてはならない。今日の発展はレベルの高い義務教育が行われてきたことによることを忘れてはならない。(静岡・富士川町 教育長 加藤馨一)

国づくりの基本は人づくりである。とりわけ小中学校の義務教育は何事にもまして最重要視されなければならない国づくりの根幹である。何処の地に生まれ育とうとも、子どもの未来は常に輝いていなくてはならない。(長野・松川町 教育長 知久光男)

「三位一体の改革」とはいえ教育費への改革は納得できません。義務教育が財政力によって格差が拡大することがあってはなりません。義務教育費国庫負担制度は堅持していただきたい。(島根・平田市 教育長 渡部邦男)

署名数は、5 5 4 0 0 筆 (5月26日現在)

